

平成24年度事業報告

1 全般

平成24年度は、公益社団法人2年目の年として会勢拡大や財務基盤の改善等会基盤の充実強化に努めるとともに事業計画等に基づき整齐と事業を推進して所期の成果を収めることができた。特に、隊友会として喫緊の課題である会勢の拡大や財務基盤の改善等については各県隊友会等の意見を聴取し対応策を検討するとともに、実行可能な施策は年度事業に組入れた。

また、公益事業では地方自治体との防災協定等は昨年より2倍を超える30件が締結された他、平成24年7月の九州北部豪雨に際する熊本・大分県隊友会の積極的な防災ボランティア活動、更には全国数箇所における防災用保管施設の決定等着実に活動基盤の充実を図ることができた。

なお、6月の定時総会において、隊友会創設以来防衛庁長官経験者が就任していた会長に自衛隊員出身の会員が初めて就任した。

以下、平成24年度事業成果について報告する。

2 会基盤の状況

(1) 会勢

ア 正会員

	正会員数(名)				
	計	(陸上)	(海上)	(航空)	(その他)
H23	81,575	61,568	10,732	8,172	1,103
H24	80,051	60,570	10,507	7,939	1,035
増減	△1,524	△998	△225	△233	△68

イ 予備自会員

	予備自会員数(名) [正会員の内数]			
	計	(予備自衛官)	(即応予備自衛官)	(予備自衛官補)
H23	11,509	9,861	1,093	555
H24	11,056	9,688	1,092	276
増減	△453	△173	△1	△279

ウ 即日入会者

	即日入会者数(名)		
	計	(終身会員)	(年会員)
H23	2,644	703	1,941
H24	2,678	647	2,031
増減	34	△56	90

エ 賛助会員

	賛助会員数(名)		
	計	(本年度納入会員)	(完納会員)
H23	208,549	31,523	177,026
H24	206,166	30,464	175,702
増減	△2,383	△1,059	△1,324

オ 特別会員

(ア) 本部

	特別会員件数(件)		
	計	(個人)	(法人)
H23	64	10	54
H24	61	12	49
増減	△3	+2	△5

(イ) 県隊友会

	特別会員数(件)			
	計	(個人・一般)	(個人・家族)	(法人)
H23	2,833	2,484	237	112
H24	2,784	2,434	177	173
増減	△49	△50	△60	+61

(2) 地方組織

	支部数		
	計	(地域支部)	(職域支部)
H23	980	970	10
H24	960	951	9
増減	△20	△19	△1

(3) 役員等の交代等

ア 会長

5月の第1回定例理事会において西元徹也氏が会長に推薦され、理事長からの委嘱を受け、6月21日に第5代会長に就任した。

イ 役員(理事・監事)

	区 分	氏 名	備 考
退 任	理 事	横山 安宏	24. 6. 21
就 任	理 事	小池 寛治	
重 任	理 事	藤縄 祐爾	
		伊藤 康成	
		遠竹 郁夫	
		古庄 幸一	
		一ノ渡 尚道	
		桑原 紀之	
		佐藤 早苗	
		篠原 昭雄	
		西原 正	
		(福田 一彌)	
山本 倫子			
監 事	矢島 寛三		
	新保 雅俊		
死 亡	理 事	福田 一彌	24. 10. 17

ウ 執行役

		氏 名	担 当	就退任等	就任年度
本 部 執行役	本部担当 執行役	田内 浩		退 任	2 2
		山田 省一			2 2
		近藤 壽郎		就 任	2 4
		河野 美登			2 4
	常 務 執行役	今村 功		退 任	1 9
		村上 同			1 9
		荒川龍一郎		就 任	2 4
地域担当執行役		久保 正佳	東海北陸	退 任	1 5
		中山 征治			2 2
		大久保節夫			近 畿

	岩田 貞幸	中 国	就 任	1 7
	正岡 史郎	九 州		1 4
	真館 誉	東海北陸		2 4
	大久保博一	近 畿		2 4
	寺尾 憲治	中 国		2 4
	高田 周洋	九 州		2 4

エ 県隊友会長

	退 任 者	就 任 者	就退任年月日
広 島	岩田 貞行	寺尾 憲治	H24. 4. 1
静 岡	松岡 弘行	河原 嘉光	H24. 5. 26
宮 城	大越 雅行	相楽 允	H24. 6. 10
山 形	長澤 和一	阿部 昭夫	H24. 7. 1
青 森	君嶋 徹	三上 敬治	H24. 7. 8
熊 本	中川 勝彦	佐藤 和美	H24. 7. 8
秋 田	菅井 芳弘	伊藤 糸男	H24. 7. 22
沖 縄	山田 修	藤田 博久	H24. 10. 1

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与（公1）

(ア) 国及び地方自治体の防災・国民保護施策等に対する協力

a 防災ボランティア活動の実施

平成24年7月初～中旬に発生した九州北部豪雨では熊本県・大分県で大きな被害が発生し、これに伴い、熊本県隊友会及び大分県隊友会中津地区支部連合会は熊本市及び熊本・中津市社会福祉協議会の要請により被災地域において防災ボランティア活動を実施した。

熊本県隊友会は12日間・延人員185人、中津地区支部連合会は、11日間・延人員51人で瓦礫の撤去や泥土の運び出し等を実施し、被災地の復旧に貢献した。

b 自衛隊・地方自治体と県隊友会等との間の大規模災害・国民保護に関する協力体制（協定・覚書の締結）の推進、特に災害情報収集支援

(a) 各県隊友会と県等地方自治体との防災協定等の締結

下表の県隊友会及び支部が新たに防災協定を締結した。

	隊友会区分	締結地方 自治体等	協定の種類	締結時期
1	宮城県隊友会 角田支部	宮城県 角田市	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H24年5月
2	宮城県隊友会 富谷支部	宮城県 富谷町	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H24年5月
3	石川県隊友会	石川県 白山市	災害時における石川県隊友 会の協力に関する協定書	H24年5月
4		石川県 内灘町	災害時における石川県隊友 会の協力に関する協定書	H24年5月
5	京都府隊友会 福知山支部	京都府 福知山市	緊急事態における隊友会の 協力に関する協定	H24年5月
6	旭川地方隊友会 上富良野支部	北海道 上富良野町	災害時における隊友会の協 力に関する応援協定	H24年6月
7	帯広地方隊友会 音更支部	北海道 音更町	災害時における隊友会の協 力に関する協定書	H24年6月
8	宮城県隊友会 東松島支部	宮城県 東松島市	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H24年7月
9	宮城県隊友会 富谷支部	宮城県 名取市	災害時における隊友会の支 援に関する協定	H24年8月
10	茨城県隊友会 那珂支部	茨城県 那珂市	災害時における協力に関す る協定書	H24年9月
11	愛知県隊友会	愛知県	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H24年9月
12	愛知県隊友会 豊川支部	愛知県 豊川市	災害時における隊友会の協 力に関する協定書	H24年9月
13	兵庫県隊友会 伊丹・宝塚・ 川西地域支部	兵庫県 川西市	川西市大規模災害等におけ る隊友会の協力に関する協 定書	H24年9月
14	宮城県隊友会 大崎支部	宮城県 大崎市	災害時における支援協力に 関する協定	H24年10月
15	愛知県隊友会 春日井支部	愛知県 春日井市	災害発生時における隊友会 の協力に関する協定	H24年11月
16	愛知県隊友会 豊川支部	愛知県 蒲郡市	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H24年12月
17	宮城県隊友会 山元支部	宮城県 山元町	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H24年12月
18	宮城県隊友会 大郷支部	宮城県 大郷町	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H25年1月

19	兵庫県隊友会 姫路支部	兵庫県 姫路市	災害時における隊友会の協 力事項に関する応援協定	H25年1月
20	石川県隊友会	石川県 能美市	災害時における石川県隊友 会の協力に関する協定書	H25年1月
21	愛知県隊友会 豊川支部	愛知県 豊橋市	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H25年2月
22	愛知県隊友会 豊川支部	愛知県 新城市	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H25年2月
23	神奈川県隊友会 横須賀支部 武山支部	神奈川県 横須賀市	災害時における隊友会の協 力に関する協定書	H25年2月
24	三重県隊友会	三重県	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H25年3月
25	群馬県隊友会	群馬県	災害時等における協力に関 する協定書	H25年3月
26	鹿児島県隊友 会	鹿児島県	大規模災害における隊友会 の協力に関する協定書	H25年3月
27	熊本県隊友会	熊本県	災害時応急活動に関する協 定書	H25年3月
28	宮城県隊友会 登米支部	宮城県 登米市	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H25年3月
29	愛知県隊友会 豊川支部	岡崎市	災害時における隊友会の協 力に関する協定	H25年3月
30	広島県隊友会 熊野支部	広島県 熊野町	災害時における隊友会の協 力に関する協定書	H25年3月

(b)防災訓練等への参加

各県隊友会・支部は、都道府県等地方自治体の防災訓練等へ積極的に参加するとともに県隊友会独自で防災CPXや防災ボランティア活動実働訓練を実施して活動能力の向上に努めた。

特に、従来のプレイヤーとしての参加からコントローラーとしての参加や防災訓練のみならず国民保護訓練への参加も浸透し始めている。

c ボランティア人材バンクへの登録受付等

会員が「防災士」の資格を取得したことに伴い、同資格取得支援申請が提出され、担当常務理事の承認を経て規定額を支払うとともに、人材バンクに登録した。また、資格取得支援施策開始以前に「カウンセラー」資格を取得した会員5名が登録申請を行った。

これにより会員の人材バンク登録者は、「防災士」が21名、「カウ

セラー」が5名となった。

(イ) 自衛隊業務に対する協力・支援

a 自衛隊からの要望に基づく協力・支援

(a) 募集・援護に対する支援、協力

1 平成24年6月22日防衛省構内において開催された平成24年度募集協力者会共に各県隊友会から代表者(1名)が参加した。

本会同において、神奈川県隊友会長が「神奈川県地方協力本部に対する協力」について発表した。

2 募集協力 情報提供 372件 入隊数 69人

3 就職援護 情報提供 294件 決定者 117人

(b) 自衛隊員家族相談窓口等支援

自衛隊員家族相談窓口については一部の県で駐屯地業務隊との調整会議を行い、今後の支援について調整を開始した。

託児支援施策については、具体的活動はなかった。

今後も、本施策に係る現地レベルでの認識の共有化を深める必要がある。

(c) 基地周辺対策支援及び基地と地方自治体との連絡調整活動への支援

一部の県が支援内容の調整を行ってはいるが、具体策までには至っていない。今後、基地の安定使用に必要な情報、調整ルート等について調整を進める必要がある。

(d) 隊員に対する教育支援及びカウンセリング実施支援

部隊側からの具体的ニーズの提供がないことや、隊友会側での適任者不足のため、実施されていない。今後、適任者の確保に努める。

(e) 駐屯地・基地・部隊等行事の支援

概ね、必要な支援は行われた。

b 自衛隊援護教育に対する支援

(一財)自衛隊援護協会は、長年に亘り防衛省・自衛隊の行う就職援護としての職業訓練を受託しているが、同職業訓練の質的向上のため隊友会に対し講師の派遣等について支援依頼があったことから、会員の適任者を講師として登録し(18名)、8月から東部方面隊の業務管理教育を皮切りに講師派遣事業を開始した。

この事業は、陸上自衛隊が実施する「防災・危機管理教育」及び方

面隊が実施する業務管理教育の「防災・危機管理教育」に対する講師派遣であり、将来は各方面隊に拡大の方向にあることから、隊友会としてもこれに対応できるよう関係する資格の取得促進及び人材バンクへの登録を引き続き推進する。

また、自衛隊の部隊等からの直接の講師派遣の要請に対しては、要請部隊と調整し適任の講師を派遣することとしている。

(ウ) 自衛隊の諸活動に対する支援

a 国際平和協力活動（特措法による派遣を含む）における支援

	時 期	贈 呈 先	実 施 者
第1次南スーダン 派遣国際平和協力隊	4月11日	中央即応連隊長	栃木県隊友会長
第12次ソマリア沖 アデン湾海賊対処 水上部隊	5月10日	海上幕僚長	常務執行役
		派遣部隊指揮官	神奈川県隊友会長
		派遣部隊指揮官	長崎県隊友会長
第2次南スーダン 派遣国際平和協力隊	5月25日	派遣部隊長	札幌地方隊友会長
第7次ハイチ派遣 国際救援隊	7月21日	派遣部隊長	愛知県隊友会長
第34次ゴラン高原 派遣輸送部隊	7月22日	派遣部隊長	旭川地方隊友会長
第13次ソマリア沖 アデン湾海賊対処 水上部隊	8月27日	海上幕僚長	常務執行役
		派遣部隊指揮官	青森県隊友会長
第3次南スーダン 派遣国際平和協力隊	11月18日	派遣部隊長	青森県隊友会長
第14次ソマリア沖 アデン湾海賊対処 水上部隊	12月11日	海上幕僚長	常務執行役
		派遣部隊指揮官	青森県隊友会長
			長崎県隊友会長

以上の結果、激励品贈呈のため、計220万円を支出し、平成25年3月31日現在のPKO等募金残高は16,323,424円である。

b 自衛隊体育振興互助基金への協力

自衛隊体育振興互助基金（以下、「基金」という。）は、「自衛隊における体育振興に協力すること」を目的に、平成24年5月に自衛隊体育学校校友会により設立され、隊員及びOB等の有志の拠金を募り、

それを資産として自衛隊の体育振興の各種事業を運営することになった。隊友会は平成24年12月に基金からの協力要請を受け、検討の結果、基金の事業は隊友会の定款と整合がとれ、かつ基金の管理・運営上も問題はないと判断されるので、協力することとなった。

平成25年度定時総会で報告して募金を実施し、会員からの拠金は特別会計で管理し、基準を定めて協力する。

c 部隊の主要演習・訓練、艦艇の入港行事等に対する支援

陸海空自衛隊の主要演習への派遣・帰国(隊)時や訓練の結節時に、本部役員及び各県隊友会長・支部長・会員が激励・慰労等を実施した。

(エ) 予備自衛官等に対する支援

予備自衛官に対し下表のとおり予備自衛官勤続記念き章を贈呈した。

	1号	2号	3号	4号	計
数量(個)	357	305	428	1,594	2,684

(オ) 地域社会における各種協力

各県隊友会は、スポーツ等を通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃等及び防犯パトロール等の各種ボランティア事業に積極的に参加して地域社会に貢献した。

(カ) 防災ボランティア組織の整備及び各種用品等の作成配布

本部は、防災ボランティアの組織化が整った県隊友会からの要請に応じ、所要の防災服・安全靴等の個人用各種用品を富山県・石川県・岩手県・千葉県 of 4 個県隊友会に配布した。

また、東日本大震災における防災ボランティア活動の教訓から、天幕、寝袋等の活動拠点用資材及び高圧洗浄器、スコップ等の活動用備品を全国数箇所の保管施設に整備するための検討を行い、現在保管施設として指定している山梨県の借用施設の他、今後は群馬県、岐阜県、三重県、香川県、帯広地区及び熊本県に保管施設を確保し、活動用備品の保管を推進する予定であり、平成25年度の早い時期の整備完成を目指している。

(キ) 合衆国軍隊事故被害者救済融資事業

本事業は平成9年の開始以来、防衛施設周辺整備協会が防衛省からの委託を受け、補助事業者として担任実施しているが、同協会が平成25年度末をもって一般財団法人に移行するのに伴い継続実施が困難となっ

たため、防衛省は公益法人たる隊友会に担任を要請してきた。

隊友会は、平成24年7月以降担任の可否等について検討を重ねた結果、受け入れる方向で結論を得たので、平成24年度第2回理事会において報告し、平成25年度第1回理事会に議題として提議して議決を頂く予定としている。本事業の受入れが決定したら、平成25年度中に受入れ準備を実施し、平成26年度から担任することになる。

イ 防衛意識の普及高揚及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊（公2）

（ア）防衛セミナー（講演会）の開催

a 本部計画セミナー

（a）第39回防衛セミナー

- ・ 時期 平成24年10月5日(金) 10時～16時20分
- ・ 場所 (株)損害保険ジャパン本社ビル2階講堂
- ・ グランドテーマ
「台頭する中国とアジア・太平洋地域の安全保障」
- ・ 講師 宮脇 淳子 氏 東洋史家・学術博士
 藪中 三十二氏 立命館大学教授
 中西 輝政 氏 京都大学名誉教授
- ・ 聴講者 392名(内、一般聴講者212名)

（b）各ブロック計画

	期 日	場 所	講 師
東 北	H24. 11. 21 (水)	仙台市	奥村 快也
			茅原 郁生
中 国	H24. 12. 8 (土)	広島市	佐藤 正久
			宇都 隆史

（c）特別会員等講演会（本部計画）

- ・ 時期 平成24年12月7日(金) 16時～19時10分
- ・ 場所 グランドヒル市ヶ谷
- ・ 講師 陸上自衛隊中央即応集団副司令官 陸将補 西 浩徳

b 各県隊友会計画（本部助成分）

	期 日	場 所
千 葉	H24. 4. 23	千葉市文化センター（千葉市）

兵庫	H24. 6. 1	神戸市楠公会館（神戸市）
島根	H24. 6. 2	ラピタウエディングパレス（出雲市）
神奈川	H24. 6. 10	ウィリング横浜（横浜市）
香川	H24. 6. 30	善通寺グランドホテル（善通寺市）
石川	H24. 11. 6	金沢歌劇場（石川市）
札幌	H24. 11. 17	共済ホール（札幌市）
愛知	H24. 12. 1	浩養園（名古屋市）
山口	H24. 10. 6	西の雅常盤（山口市）
福岡	H24. 12. 8	福岡シーホーク（福岡市）
東京	H25. 1. 17	グランドヒル市ヶ谷（新宿区）
埼玉	H25. 1. 17	宝登山神社（秩父郡長瀨町）
秋田	H25. 1. 20	大町ビル（秋田市）

c 各県隊友会独自計画

111回実施した。

(イ) 平成24年度政策提言書の提出等

平成24年11月、藤縄理事長から森本防衛大臣に対し、政策提言書を提出・説明するとともに主要政党、国会議員、部隊長及び各界有識者等に送付した。また、各県隊友会には各支部まで配布するとともに隊友紙（12月号）・隊友会ホームページに掲載した。

政策提言書の項目は、次のとおりである。

a 憲法改正

(a) 軍としての地位及び役割の明記

(b) 軍事裁判所の設置

b 日米共同防衛・国際共同行動の実効性の確保

(a) 集団的自衛権の容認

(b) 国際平和協力活動に関する一般法の制定及び武器使用権限の見直し

(c) 在日米軍の兵力態勢の再編を促進

c 防衛体制の整備・強化

(a) 発展的な防衛省改革の推進

(b) 更なる実効性のある有事法制への見直し

(c) 敵基地攻撃能力の付与

(d) 中・長期的視野に立脚した防衛力整備

- (e) 領域警備任務の付与
- (f) 島嶼部に対する防衛
- (g) 防衛産業の維持・育成
- (h) 防衛用偵察衛星等の保有
- d 任務に多様化・国際化等に対する人的防衛力の確保
- e 自衛隊員の処遇改善
 - (a) 隊員の再就職に関する施策の推進
 - (b) 給与制度に関する代償機能の担保
 - (c) 統合幕僚長の安全保障会議構成員への指定及び認証官としての位置付け
 - (d) 叙勲の位置付け等の改善
 - (e) 予備自衛官等の制度の充実
- f 結びに（隊友会への支援、協力）
- (ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍の発刊

a 隊友紙

	発行日	発行数（部／月）		
		H23	H24	増減
隊友	毎月15日	128,700	123,750	△4,950

b 図書

	発行日	発行数（部）		
		H23	H24	増減
ディフェンス	H24. 10. 20	9,000	9,200	+200
防衛開眼	H25. 2. 26	5,250	5,000	△250

ウ 殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助（公3）

(ア) 自衛隊遺族会事務局として事務運営

	期日	場所
理事会	H24. 5 16（水）	グランドヒル市ヶ谷
役員等懇談会	H24. 10. 12（金）	グランドヒル市ヶ谷

(イ) 殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭の主催・共催・参加等

- a 本部は殉職自衛隊員中央追悼式に参加するとともに、各県隊友会は駐屯地・基地等の殉職自衛隊員追悼式に参加した。

b 県隊友会主催慰霊祭（本部助成分）

	場 所	柱 数	期 日
山 梨	山梨県護国神社	1 1	H24. 4. 5 H24.10. 5
石 川	石川県護国神社	1 7	H24. 8.15
京 都	京都府護国神社	5 4	H24.11. 3
島 根	島根県護国神社	2 1	H24.11.30
高 知	高知駐屯地	2 5	H24.12. 9
熊 本	熊本県護国神社	9 4	H24.11. 4

c 自衛隊主催追悼式の共催・協賛・参加 41 個県隊友会 75 回

(ウ) 殉職自衛隊員慰霊碑の清掃維持管理等の支援

各県隊友会は、自衛隊の要請に基づき駐屯地・基地等の殉職自衛隊員慰霊碑の清掃維持管理等の支援を実施した。

(エ) 戦没者等の慰霊顕彰等

- a 本部は全国戦没者慰霊大祭等に参加するとともに、各県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等へ38 個県隊友会が120 回共催・協賛・参加した。

また、各県隊友会は戦没者慰霊碑等の清掃維持管理等の支援を実施した。

b 硫黄島遺骨帰還事業への参加

隊友会は、(公財)大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会が派遣する平成24 年度硫黄島遺骨帰還事業に参加し、下表のとおり8 名の会員を派遣した。

派遣区分	参加者数	参加者所属県隊友会
第1回 (H24. 7. 9～ 7.17)	各回 2 名	神奈川県・埼玉県隊友会
第2回 (H24. 8.28～ 9. 5)		長野県・千葉県隊友会
第3回 (H24.10. 2～10.10)		東京都・神奈川県隊友会
第4回 (H25. 2. 5～ 2.14)		埼玉県・千葉県隊友会

(オ) 賛助会員に対する香典等の贈呈

	内 容	人員(名)
殉 職 会 員	香典供花	4
普通死亡会員	香 典	91

(2) 収益事業等

ア 収益事業(自動販売機設置場所の情報提供)

隊友会は、公益事業等の財源を確保するため、平成24年2月から自動販売機設置先紹介事業を開始したが、全般に各県の収益事業に対する関心が低いことから、成果は一部の県に限られた。

しかしながら、本事業は各県隊友会の積極的な取組みによっては原資を要せずに情報提供のみで大きな収益が期待できる事業であり、今後、本事業の優位性や具体的な収益について広報周知して各県隊友会の参画意識を高揚する必要がある。

イ その他の事業(相互扶助等事業)

(ア) 団体保険契約事業に関する事務運営

	加入者数(名)		
	H23	H24	増 減
団体生命保険	18,117	17,066	△1,051
団体傷害保険	5,002	4,914	△88
団体年金保険	445	306	△139
がん集団取扱保険	4,719	4,469	△250

(イ) 予備自衛官等福祉支援事業に関する事務局としての事務運営

	加入者数(名)		
	H23	H24	増 減
加入者数	2,654	2,425	△229

(ウ) 特産品の販売事業等

毎月の隊友紙に旬の農産物等を掲載して販売を企図したが、各月とも注文が数件の状況で極めて低調だった。優良品を代理店を通して販売したため、割高となり利用が無かったものと分析している。

一方、会員生産品は、商品に隊友会のロゴマークを入れたり商品名に隊友を冠する等の工夫により会員利用者は堅調な伸びを示した。

また、お買い物サイトの開設事業及びJ D V I S Aカード紹介事業等は何れの事業も会員の利用は低調で、特にお買い物サイトの開設事業は、登録会員は若干あるが利用会員が皆無であった。

今後、特産品については各県隊友会に会員生産品の紹介を依頼して特産品販売の中核とするとともに、お買い物サイトについてはシルバーマ

ーケットに相応しい商品に限定した新サイトを開設する予定である。

(3) 会議等

ア 定時総会

平成24年6月21日に開催し、総会の前段において平成23年度事業報告(案)、平成23年度収支決算(案)、役員改選(案)の各議題について原案どおり議決された。

また、総会の後段においては平成24年度事業計画及び平成24年度収支予算についての説明に続き、総会の前段直後に実施された臨時理事会結果、平成24年度執行役及び平成24年度常務執行役の所掌分担についての報告があった。

イ 県隊友会長等会同

平成24年6月21日の定時総会に先立ち、総会上程議案の平成23年度事業報告(案)、平成23年度収支決算(案)及び役員改選(案)についての説明を実施した。

ウ 理事会

(ア) 第1回定例理事会

平成24年5月11日開催し、会長の推薦(案)、執行役の交代承認(案)、県隊友会長の交代承認(案)及び(公社)隊友会規則類の一部改正(案)並びに定時総会上程議案である平成23年度事業報告(案)、平成23年度収支決算(案)及び役員改選(案)を審議し、いずれも異議なく承認された。

その後、平成24年度定時総会招集通知事項、平成24年度執行役及び平成24年度常務執行役の所掌分担等について報告した。

(イ) 臨時理事会

平成24年6月21日の総会の前段と後段との間に開催し、代表理事(理事長)の選定(案)、業務執行理事の選定(案)及び業務執行理事の所掌(案)について審議し議決した。

(ウ) 第2回定例理事会

平成25年3月26日開催し、平成25年度事業計画(案)、平成25年度収支予算(案)、平成25年度定時総会招集(案)、執行役の交代等承認(案)及び県隊友会長の交代承認(案)を議案として審議し議決するとともに、合衆国軍隊事故被害者救済融資事業及び自衛隊体育振興互助基金について報告した。

エ 全国執行役会

平成24年11月9日開催し、各ブロックからの研修会成果等についての発表に続き、ブロック研修会における共通議題の成果及びブロック要望事項に対する回答の概要について説明があった。次いで、平成24年度事業中間報告、平成25年度事業計画(第1次案)、平成25年度予算骨子案、防災ボランティア活動用資材保管場所の情報提供、平成25年度以降におけるブロック計画防衛セミナー、今後の収益事業の在り方等について報告(説明)し、質疑応答を実施した。

オ ブロック研修会

各ブロックは、平成24年度の共通議題「会勢の拡大、特に入会者増進のための具体的活動の成功例と問題点」等について審議するとともに、研修等を実施し、11月開催の全国執行役会においてその成果発表を行った。各ブロック研修会には、本部から各1名の常務執行役が参加した。

	期 日	担 任	場 所
北海道	H24. 11. 3～4	北海道隊友会連合会	札幌市
東北	H24. 9. 13～14	福島県隊友会	福島市
関東甲信越静	H24. 9. 25～26	神奈川県隊友会	横須賀市
東海北陸	H24. 10. 21～22	石川県隊友会	小松市
近畿	H24. 9. 30～10. 1	和歌山県隊友会	和歌山市
中国	H24. 10. 6～7	山口県隊友会	山口市
四国	H24. 9. 13～14	愛媛県隊友会	松山市
九州	H24. 12. 8～9	福岡県隊友会	福岡市

カ その他の会議等

	期 日	場 所
本部会	月1回基準(計10回)	グランドヒル市ヶ谷
常務会	月2回基準(計18回)	市ヶ谷15号館会議室

(4) その他

ア 首都直下地震に関する隊友会業務継続計画の検討

首都直下地震の発生は、首都地域に事務局を置く隊友会として少なからず被害を受けることは必至であることから、その影響を最小限にして早期

に通常態勢に復帰させるための必要な措置について2ヶ年計画で検討することになり、初年度としての検討を終了し、本部素案として各県隊友会の意見を聴取中である。

イ 研究

(ア) 財務基盤

隊友会の財務基盤について検討したところ、会費関連収入や事業収入の増加期待に依存することなく、人件費や物件費等の経費削減策を再検討するとともに、収支均衡の予算を作成する必要がある、また、予算の執行にあたっては途中経過をモニターし、予算の枠内での執行を追求する必要のあることが明確になった。このため、業務横断的なプロジェクトチームを編成し、3～4年をかけて改善策を検討するとともに、各年度の執行段階で適用できる改善策は適宜実行する。

(イ) 県隊友会の活動基盤

県隊友会活動の基盤となる事務所等の必要性については十分に認識しているものの、財務基盤を考慮すると既存の財源から借り上げ事務所経費等を支援することは困難であった。このため、平成24年度開始の新規収益事業によってこの要望に応えようとしたが、収益は得られず赤字であった。新規収益事業が黒字化し、収益を事務所経費等に充当できる見込みができるまで、本研究は延期する。

(ウ) 会費制度

正会員の会費制度を各県隊友会のニーズに努めて適合するように改正し、効果的な会費徴収及び隊友会業務の円滑な遂行に資するとともに会勢の拡大に寄与する。

このため、各県隊友会に対してアンケートを実施し、各県隊友会の会費徴収や会費収入の現況及びニーズを把握した上で検討を進める。

今後は、各県（支部）隊友会に対するアンケートの実施（平成25年6月～12月）、アンケート結果分析及び本部案の案出（平成26年1月～5月）及び本部案に対する意見聴取（平成26年6月～平成27年3月）を実施し、平成27年6月の定時総会に本部案を提議の予定である。

(エ) 代議員制度

隊友会の総会は、「議決権の代理行使等」により実施しているが、「代議員制度を導入し、総会実施に伴う負担を軽減して欲しい」旨の要望が

一部の県隊友会から出されていることから検討を開始し、全国執行役会で説明するとともに各県隊友会長から意見を聴取中である。平成25年度総会において、「代議員制度の検討状況」を中間報告するとともに、事後の検討方向を決定する予定である。

(オ) 大震災時の自衛隊との共同要領

自衛隊への支援活動の資を得る目的で検討を開始し、これまでに東日本大震災の災害規模を前提とし、自衛隊からの一部ニーズの聴取を踏まえて具体的活動の基本的考え方及び被災地域隊友会の活動等について取り纏めた。

(カ) 介護保険の事業化

会員の福祉厚生に資することができ、かつ本部事務局の業務量も大きく増えることはないことから、魅力的な商品があれば隊友会の保険事業として事業化することで検討中である。

(キ) 広報の強化

各県隊友会の隊友紙モニターの意見等を反映し、隊友紙の改善充実に努めた。また、隊友会ホームページについても新規ソフトにより掲載容量大幅アップするとともに最新の内容を提供できるよう更新サイクルの短縮に努めた。

ウ 国民運動等への参加

(ア) 大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭、全国戦没者慰霊大祭、千鳥が淵墓苑慰霊祭及び靖国神社春季・秋季例大祭等に参加し、大東亜戦争等で亡くなられた方々の慰霊を行った。

(イ) 日本会議等の友好協力団体が実施する北方四島返還運動や尖閣列島防衛に関する署名活動には、各県隊友会の協力を得て参加した。また、(公財)偕行社等の友好協力団体が開催する防衛講演会等には、首都圏会員が参加した。